

株主の皆様へ

2008年3月期決算報告

2007年4月1日～2008年3月31日

株主の皆様へ



株主の皆様、日頃は格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。2008年3月期の業績について報告させていただくにあたり、ご挨拶申し上げます。

当社グループは今年度を、グループ全体の成長と飛躍に向けての基盤づくりとなる一年と位置づけ、板事業3工場間の生産品種集約、鋳造炉や押出プレスの新設、圧延モーターの更新などの各種設備投資、省エネルギー化に向けた燃料転換などの諸施策を実行し、体質強化に努めてまいりました。

技術面では、当社独自の鍛造接合技術を用いた、液晶・半導体製造装置用ヒーターパネルの製造方法に対して、わが国軽金属技術開発における最高の栄誉である小山田記念賞を授与され、当社の高度な技術が評価されました。この技術は、大型太陽電池パネル製造装置の製造にも活用され、今後大きな需要拡大が期待されます。また技術研究所の集約も完了し、今後更に各

分野での研究開発の強化を図ってまいります。

海外に目を向けると、中国、ベトナム、ギリシアに設立した関係子会社が順調に販売を開始し、インドネシアの子会社も設備増強後ただちにフル稼働となるなど、グローバル対応が着実に進捗しております。また中国では、アルミニウムの重要な添加元素であるマグネシウムの製造会社に出資し、原材料の安定確保など、事業の安定性拡大に向けた進展を図ることもできました。

しかしながら決算については、売上高がアルミニウム地金相場高騰による販売価格上昇で前期比微増となったものの、燃料や副原料価格の高騰による製造コストの大幅な上昇、当社得意分野であるIT関連需要回復の遅れ、税制改正に伴う減価償却費の負担増などが収益を大きく圧迫し、営業利益、当期純利益ともに前年同期比減となりました。

このような厳しい環境ではございますが、皆様の当社へのご期待に沿うことも踏まえ、配当につきましては前期と同様1株当たり4円とさせていただきます。

来期におきましても、当社グループを取り巻く経営環境は予断を許しません。引き続き収益体制の強化を図り、より高い競争力を持つグループ体制を目指してまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援ご鞭撻を賜りますよう、心よりお願い申し上げます。

2008年6月

代表取締役社長

業績の概況と今後の見通し

当期の概況

当期のわが国経済は、個人消費は底堅く推移したものの、景気回復は依然として足踏み状態であり、アルミニウム圧延業界においても、国内アルミニウム生産量が2年ぶりに減少するなど、アルミニウム圧延品需要には大きな影響がありました。

このような環境のもと当社グループでは、アルミニウム地金価格の上昇に伴う製品売値の上昇によって売上金額は増加しました。一方、飲料用缶材や印刷機器用材において、アジア地域向けを中心とする輸出品の販売量が伸びたものの、IT関連需要の回復の遅れなどにより、卸・小売用の一般汎用材や半導体・液晶製造装置用をはじめとする厚板の受注が減少したことから、売上数量は前期に比べて減少となりました。

加えて、燃料や副原料価格が想定を超える上昇となったこと、さらに税制改正による減価償却費の増加などにより、損益面では前期を下回ることとなりました。

その結果、当期の連結営業成績は、売上高253,046百万円（前期比5.6%増）、営業利益13,734百万円（前期比16.6%減）、経常利益11,858百万円（前期比21.3%減）、当期純利益は6,399百万円（前期比26.4%減）となりました。

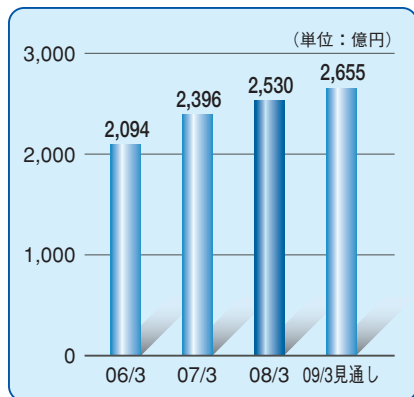
次期の見通し

売上数量面においては、飲料用缶材や印刷機器用材について、輸出を含めた需要動向が引き続き堅調に推移すると予想され、加えてIT関連需要や建設向け需要の回復が期待されることから、液晶・半導体製造装置用厚板や一般汎用材が増加してくるものと予測しています。

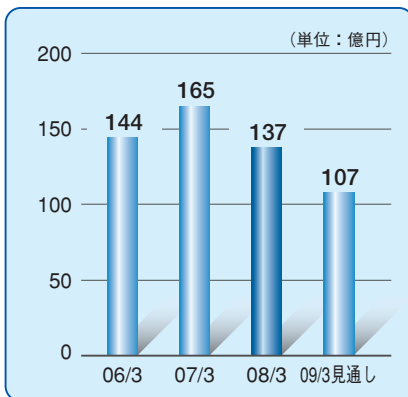
一方で、燃料およびマグネシウムなどの添加用副原料価格のさらなる上昇も予測され、収益圧迫要因が増すことも考えられます。

このような状況のもと、2009年3月期の連結業績見通しは、売上高265,500百万円、営業利益10,700百万円、経常利益8,800百万円、当期純利益4,500百万円を見込んでいます。なお、損益につきましては、2008年度より機械装置の法定耐用年数が変更されることに伴い、減価償却費負担増による利益減36億円を見込んでいます。

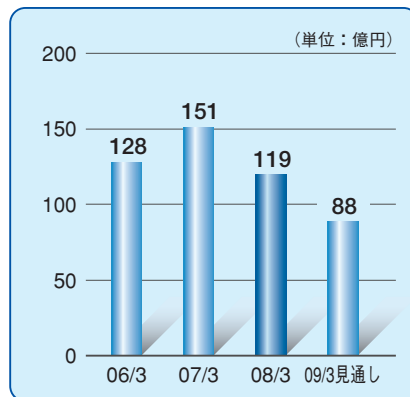
■ 連結売上高



■ 連結営業利益



■ 連結経常利益



財務データ

■ 連結貸借対照表 (要旨)

(単位：百万円)

科 目	前 期 2007年3月31日現在	当 期 2008年3月31日現在
資産の部		
流動資産	118,212	107,400
現金及び預金	6,176	4,556
受取手形及び売掛金	65,529	57,282
たな卸資産	31,503	33,905
前渡金	3,689	6
繰延税金資産	1,079	486
未収入金	8,564	8,785
その他	1,766	2,498
貸倒引当金	△ 94	△ 117
固定資産	127,449	126,999
有形固定資産	113,952	114,665
建物及び構築物	22,581	24,881
機械装置及び運搬具	37,080	44,882
土地	40,010	39,287
建物仮勘定	11,683	2,428
その他	2,598	3,187
無形固定資産	2,061	1,782
投資その他の資産	11,437	10,551
投資有価証券	3,426	2,312
繰延税金資産	6,602	6,798
その他	1,655	1,714
貸倒引当金	△ 246	△ 273
資産合計	245,661	234,399

科 目	前 期 2007年3月31日現在	当 期 2008年3月31日現在
負債の部		
流動負債	112,666	106,800
支払手形及び買掛金	48,641	45,479
短期借入金	29,354	28,094
1年以内返済予定の長期借入金	7,536	13,136
1年以内償還予定の社債	263	160
未払金	13,622	8,818
未払費用	8,943	8,619
未払法人税等	3,609	1,685
未払消費税等	59	462
その他	640	347
固定負債	59,799	49,847
社債	395	235
長期借入金	42,325	32,518
退職給付引当金	15,512	15,473
役員退職慰労引当金	163	186
繰延税金負債	48	115
環境対策引当金	646	370
その他	710	950
負債合計	172,465	156,647
純資産の部		
株主資本	69,122	73,705
資本金	16,528	16,528
資本剰余金	35,184	35,184
利益剰余金	17,410	21,993
自己株式	△ 1	△ 1
評価・換算差額等	1,466	1,240
その他有価証券評価差額金	474	△ 99
繰延ヘッジ損益	855	1,257
為替換算調整勘定	136	81
少数株主持分	2,609	2,808
純資産合計	73,197	77,753
負債及び純資産合計	245,661	234,399

(注) 記載金額は、単位未満を四捨五入しております。

■ 連結損益計算書 (要旨)

(単位：百万円)

科 目	前 期	当 期
	自 2006年 4月 1日 至 2007年 3月 31日	自 2007年 4月 1日 至 2008年 3月 31日
売上高	239,580	253,046
売上原価	207,913	222,541
売上総利益	31,666	30,505
販売費及び一般管理費	15,207	16,771
営業利益	16,459	13,734
営業外収益	452	510
営業外費用	1,847	2,387
経常利益	15,065	11,858
特別利益	126	756
特別損失	692	1,439
税金等調整前当期純利益	14,498	11,175
法人税、住民税及び事業税	6,325	3,883
法人税等調整額	△ 669	567
少数株主利益	148	326
当期純利益	8,694	6,399

(注) 記載金額は、単位未満を四捨五入しております。

■ 連結キャッシュ・フロー計算書 (要旨)

(単位：百万円)

科 目	前 期	当 期
	自 2006年 4月 1日 至 2007年 3月 31日	自 2007年 4月 1日 至 2008年 3月 31日
I 営業活動による キャッシュ・フロー	24,447	21,832
II 投資活動による キャッシュ・フロー	△ 18,161	△ 15,702
III 財務活動による キャッシュ・フロー	△ 6,400	△ 7,531
IV 現金及び現金同等物に 係る換算差額	44	△ 16
V 現金及び現金同等物の 減少額	△ 70	△ 1,417
VI 現金及び現金同等物の 期首残高	5,953	5,883
VII 現金及び現金同等物の 当期末残高	5,883	4,466

(注) 記載金額は、単位未満を四捨五入しております。

■ 連結株主資本等変動計算書

当期 (自 2007年 4月 1日 至 2008年 3月 31日)

(単位：百万円)

	株主資本					評価・換算差額等				少 数 株 主 持 分	純資産 合 計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
2007年 3月 31日 残高	16,528	35,184	17,410	△ 1	69,122	474	855	136	1,466	2,609	73,197
連結会計年度中の変動額											
剰余金の配当			△ 1,817		△ 1,817				—		△ 1,817
当期純利益			6,399		6,399				—		6,399
自己株式の取得				△ 0	△ 0				—		△ 0
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額)					—	△ 573	402	△ 55	△ 226	199	△ 27
連結会計年度中の変動額合計	—	—	4,583	△ 0	4,583	△ 573	402	△ 55	△ 226	199	4,556
2008年 3月 31日 残高	16,528	35,184	21,993	△ 1	73,705	△ 99	1,257	81	1,240	2,808	77,753

(注) 記載金額は、単位未満を四捨五入しております。

トピックス

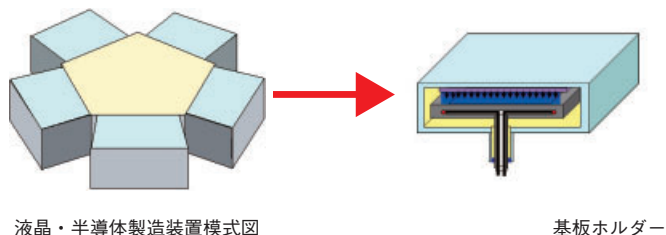
軽金属学会「小山田記念賞」受賞

受賞件名：「半導体製造装置・薄型ディスプレイ製造装置用基板ホルダーの製造方法開発」

当社の鍛造技術が、軽金属の生産ならびに製品の製作に関する優れた技術を確認した功績に対して贈られる、社団法人軽金属学会の「第42回小山田記念賞」を受賞しました。

技術内容は、半導体製造装置や液晶TFT ディスプレイ製造装置用の基板ホルダー製造に利用されている熱間鍛造接合に関する技術です。液晶パネルの分野では大型化に伴い、基板ホルダーも大型化が進んでいますが、大型アルミニウム合金プレートヒータ回路を埋め込む際、従来の溶接法や鋳造（鋳込み）法では高真空シール性や平面均一性、熱均一性などの高品質要求に対応するのが困難な状況だったものを、当技術によって解決しました。

今回受賞した鍛造接合技術は、液晶・半導体製造装置だけではなく、現在需要が急増している太陽電池パネル製造装置向けにも応用されています。



液晶・半導体製造装置模式図

基板ホルダー



技術研究所外観

技術研究所集約

従来、福井・深谷・日光・小山の各工場に分散していた技術研究所の深谷地区への集約を進めてきましたが、2007年12月に集約が完了、現在研究員140名体制で研究開発を行っています。

この集約によって、重複した研究テーマを一元化して進め、製品横断的な基礎・基盤研究を深化させることと、さらなる革新的な製品開発および技術開発をスピードアップさせることが可能になりました。

今後もアルミニウム材料の持つ特長および優位性を極限まで探求するとともに、お客様に喜ばれる製品開発に一層の努力を重ねていきます。

中国に合併でマグネシウム地金製造会社を設立

本年2月、国内の同業圧延メーカー等と共同出資で、中国山西省太原市にマグネシウム地金製造会社「太原金威マグネ業有限公司」（資本金19,500千人民元・約316百万円）を設立しました。

同社の設備は、原料のドロマイト焼成プロセスや還元炉において熱効率の高い最新設計がされていること、熱源として通常使われる石炭ではなくコークス工場の排ガスを使用することなど、エネルギー効率および環境面でも非常に優れた設計となっています。

アルミニウムへの添加用副原料としてアルミニウム加工には欠かせないマグネシウムを、将来にわたって安定的に調達することが可能となります。



太原金威マグネ業有限公司工場

会社概要

■ 会社概要 (2008年3月31日現在)

社 名 古河スカイ株式会社
ホームページ <http://www.furukawa-sky.co.jp/>
事業内容 アルミニウムおよびアルミニウム合金の製造、加工、販売
設 立 2003年10月
資 本 金 165億2,840万円
従業員数 2,081名

■ 役員 (2008年6月25日現在)

代表取締役社長	吉原正照
代表取締役副社長	岩淵勲
専務取締役	高山重憲
専務取締役	松岡建
常務取締役	鶴堀憲二
常務取締役	西辻孝三
常務取締役	雄谷助十紀
取締役	内藤秀彦
取締役	長南邦年
取締役	楠本昭彦
取締役	渡辺幸博
取締役	岡田満
常勤監査役	佐藤修
監査役	櫻日出雄
監査役	山崎明彦
監査役	菅野幹宏

■ 所在地

販売拠点

東京 (本社)
〒101-8970 東京都千代田区外神田四丁目14番1号
秋葉原UDX12階
TEL：(03) 5295-3800 (代表) / FAX：(03) 5295-3760

大阪 (関西支社)

〒530-0004 大阪市北区堂島浜二丁目1番29号
古河ビル6階
TEL：(06) 4797-7300 / FAX：(06) 4797-7327

名古屋 (中部支社)

〒461-0005 名古屋市東区東桜一丁目14番25号
テレピアビル8階
TEL：(052) 955-6680 / FAX：(052) 955-6683

福岡 (九州支社)

〒812-0011 福岡市博多区博多駅前三丁目2番1号
日本生命博多駅前ビル3階
TEL：(092) 436-3341 / FAX：(092) 436-3349

生産拠点

福井 (圧延)

〒913-8588 福井県坂井市三国町黒目21-1番地
TEL：(0776) 82-5840 / FAX：(0776) 81-6022

深谷 (圧延)

〒366-8511 埼玉県深谷市上野台1351番地
TEL：(048) 572-1311 / FAX：(048) 573-4162

日光 (圧延)

〒321-1443 栃木県日光市清滝桜ヶ丘町1番地
TEL：(0288) 54-0567 / FAX：(0288) 53-3329

小山 (押出・鋳物・鍛造)

〒323-0812 栃木県小山市大字土塔560番地
TEL：(0285) 23-2111 / FAX：(0285) 22-1668

株式の概況

■ 株式の状況 (2008年3月31日現在)

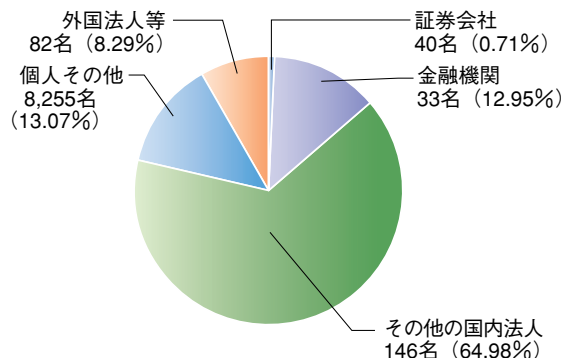
発行可能株式総数 400,000,000株
 発行済株式総数 227,100,000株 (自己株式1,178株を含む)
 株主数 8,556名

大株主

株主名	当社への出資状況	
	持株数	出資比率
古河電気工業株式会社	120,365 千株	53.00 %
新日本製鐵株式会社	18,700	8.23
資産管理サービス信託銀行株式会社(年金信託口)	6,828	3.01
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	5,409	2.38
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	5,223	2.30
日興シティ信託銀行株式会社(投信口)	3,390	1.49
エイチエスピーシーファンドサービスズスパークス アセットマネジメントリミテッドユーエスクライアント	2,611	1.15
バンクオブニューヨーク・ロップパリテッドルクセンブルグ131800	2,423	1.07
エイチエスピーシーファンドサービスズ スパークスアセットマネジメントコーポレイテッド	2,375	1.05
丸紅株式会社	2,271	1.00
三井物産株式会社	2,271	1.00

(注) 出資比率は自己株式(1,178株)を控除して計算しております。

所有者別の構成比率(株式数比率)



■ 株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
 定時株主総会 6月
 株主確定基準日
 期末配当 3月31日
 中間配当 9月30日
 発行済株式数 227,100,000株
 1単元の株式の数 1,000株
 株主名簿管理人 〒103-8670
 東京都中央区八重洲一丁目2番1号
 みずほ信託銀行株式会社
 同事務取扱場所 〒103-8670
 (お問合せ先郵便物) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号
 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部

郵便物送付先 〒135-8722
 お問い合わせ先 東京都江東区佐賀一丁目17番7号
 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部
 電話 0120-288-324 (フリーダイヤル)
 同取次所 みずほ信託銀行株式会社 全国各支店
 みずほインベスターズ証券株式会社
 本店および全国各支店
 証券コード 5741
 上場市場 東京証券取引所 市場第一部
 公告方法 電子公告
<http://www.furukawa-sky.co.jp/>
 (やむを得ない事由により、電子公告による公告が
 できない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。)

 **古河スカイ株式会社**

〒101-8970 東京都千代田区外神田四丁目14番1号 秋葉原UDX12階
 TEL (03) 5295-3800(代表) FAX (03) 5295-3760
<http://www.furukawa-sky.co.jp/>